

復帰後の沖縄政治史を 政治経済的「自立」をキーワードに紐解く

沖繩独自の自立構想を、歴史的事実と地理的文脈の中で考える

山崎孝史

佐道明広 著
「自立」をめぐる攻防
411頁 A5判二四頁 本体二四〇〇円
吉田書店



成されてきたかという問題と不可分であるが、最近の「固有の領土」論の台頭や領土に絡むジョン・ラスムの高まりを見ると、私たちは歴史的事実を地理的文脈の中において考えることを軽視してきたように思える。本書はこうした問題に気づかせてくれる数少ない書物の一つと言える。

この島は戦前には台湾との交わりが盛んである。さらに本書は、復帰事業が一定の成果を収めた90年代に、なぜ沖縄からこのような自立構想が提起されたかを、沖縄の戦後史と東アジアの地政学的環境という時間と空間の文脈から説明する。

併せて現在の沖縄が再び国家の政治経済的枠組みの中に取り込まれつつあることについて、日本における地方分権と、日本における地方分権とは何か、安全保障負担の国内不平等をどう考えるか、辺境自治体の自己決定権はどう確保されるのか、という重要な問題も提起される。

本書が紙幅を割くのは、米軍基地の段階的返還による跡地利用として国際自由貿易の推進を掲げた「国際都市形成構想」である。本書は、1990年代の大田革新県政が企図したこの構想をオールヒストリーの手法を用いて再検討し、それまでの本土依存型開発とは根本的に異なった、沖縄独自の自立の将来構想として評価する。

評者は、島嶼経済を弱肉強食のグローバル経済に直結させようとした「国際都市形成構想」には必ずしも賛成できないが、国家財政への従属から離脱する経済政策を政治的自立への礎として考える発想

この島は戦前には台湾との交わりが盛んである。さらに本書は、復帰事業が一定の成果を収めた90年代に、なぜ沖縄からこのような自立構想が提起されたかを、沖縄の戦後史と東アジアの地政学的環境という時間と空間の文脈から説明する。

併せて現在の沖縄が再び国家の政治経済的枠組みの中に取り込まれつつあることについて、日本における地方分権と、日本における地方分権とは何か、安全保障負担の国内不平等をどう考えるか、辺境自治体の自己決定権はどう確保されるのか、という重要な問題も提起される。

この島は戦前には台湾との交わりが盛んである。さらに本書は、復帰事業が一定の成果を収めた90年代に、なぜ沖縄からこのような自立構想が提起されたかを、沖縄の戦後史と東アジアの地政学的環境という時間と空間の文脈から説明する。

併せて現在の沖縄が再び国家の政治経済的枠組みの中に取り込まれつつあることについて、日本における地方分権と、日本における地方分権とは何か、安全保障負担の国内不平等をどう考えるか、辺境自治体の自己決定権はどう確保されるのか、という重要な問題も提起される。

この島は戦前には台湾との交わりが盛んである。さらに本書は、復帰事業が一定の成果を収めた90年代に、なぜ沖縄からこのような自立構想が提起されたかを、沖縄の戦後史と東アジアの地政学的環境という時間と空間の文脈から説明する。

本書は、沖縄県が日本に復帰して以降の政治史を、沖縄の政治経済的「自立」をキーワードに紐解く。本書の視点に立てば、「復帰」とは、もともと独立国であった「琉球」が琉球処分と沖縄戦、米軍統治を経て日本に再帰属するところであり、沖縄の自立をめぐる攻防とは日本本土として日米安全保障体制との関係の中で、沖縄自身への帰属を求めていく闘いに他ならない。

沖繩のこうした闘いは、とりわけ1995年の少女暴行事件とそれに続く普天間基地移設問題をめぐって、本土メディアでも繰り返しの報道され、本土でも沖縄問題について知る人は少なくない。しかしながら、本書が指摘するように、その理解は著しく歪んでいる。

その理由として、全国メディアの報道が、長い間沖縄の「被害」を伝えることに傾注し、最近では沖縄からの異議申し立てを左翼的偏向ととらえる風潮もあり、自立への闘いの実相が本土には正確に伝わっていないことがあげられる。沖縄への年間入域観光客

数は今や600万人を超え、沖縄に関する記事・番組・映画の多さからして、沖縄問題に対する本土側の理解が進んでもよきそなものだが、沖縄を「消費する」側の視野にそった問題が入り込む余地は限られているようだ。

そもそも、戦前から戦後にかけて日本という国家がどのような領土的変遷を遂げてきたかについて、日本人の多くが適正な知識と教養を身につけてはこなかったように思える。日本の領土的変遷は、その辺境や国境が当時の国際情勢の中でどのように(再)編

「国境離島」の問題が看過されがちであるが、今後の沖縄の地政学的位置を考えると、国境離島という視点は一層重要になる。与那国は台湾に隣接する、過疎に悩む国境離島である。